

# 就学前人口に対する病児対応型 保育定員の市区町村・地方間比較

広島国際大学

江原 朗

# 日本小児保健協会 COI 開示

発表者名(筆頭演者): 江原 朗

演題発表に関連し、開示すべきCOI 関係にある  
企業等はありません。

# 【背景】

- 乳幼児は月に2回程度医療機関を受診する。しかし、軽微であっても熱のあるこどもの通園を一般の幼稚園・保育園は実質的に認めていない。こうした子どもたちに対応するため病児保育が実施されているが、全国的な偏在が認められる。
- 具体的には、北海道・東北でその数が少なく、アクセスも悪いことが知られている。しかし、人口あたりの病児保育定員に関する全国的な解析は十分ではない。

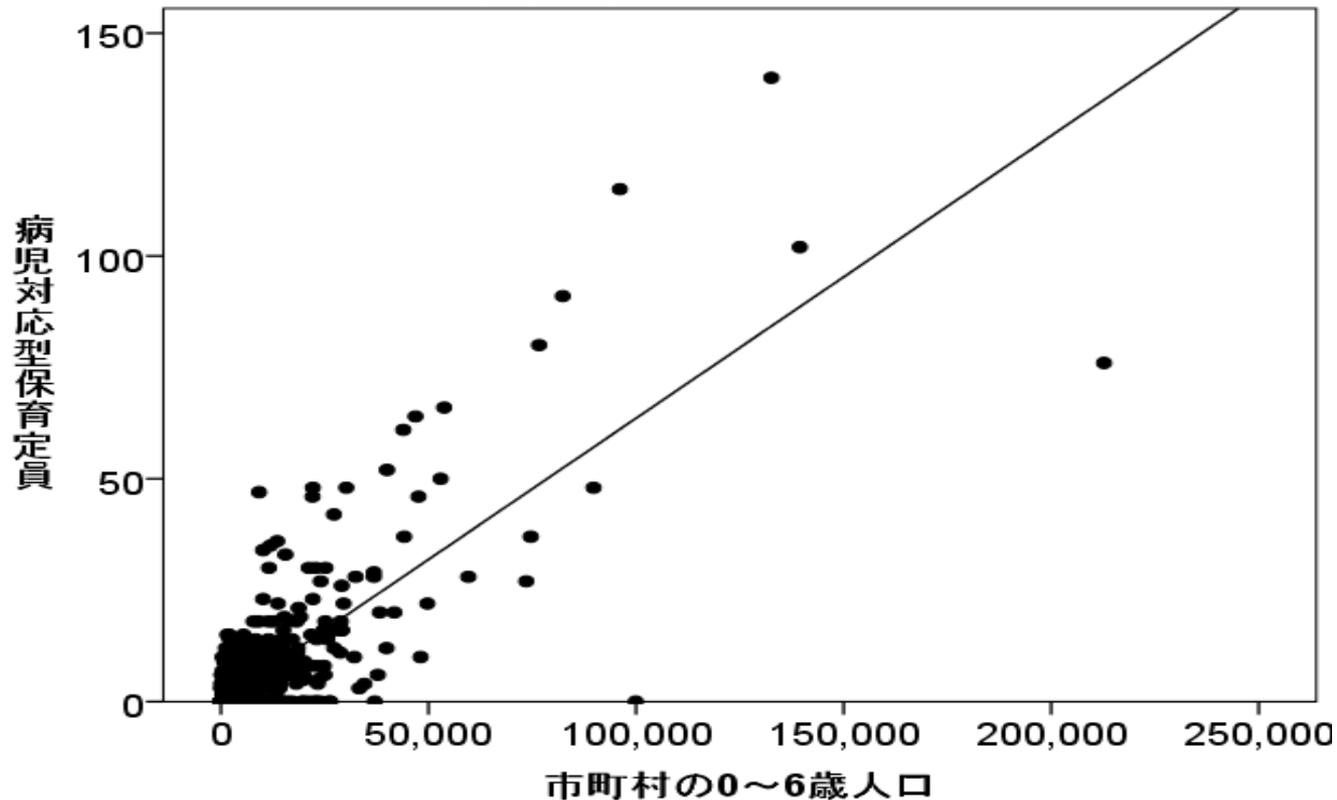
# 【対象と方法】

- 直近の**病児対応型保育施設のリスト(平成28年度分)**を厚生労働省から提供を受けた。
- 市区町村により対象年齢にばらつきはあるものの、5歳以上の利用者は全体の1割前後に過ぎないと報告があるため、**0～6歳人口**に対する病児対応型保育施設の保育定員を市区町村ごとに計算し、地方間で比較することにした。

# 【結果】

- 0～6歳人口1万人あたりの病児対応型保育施設の保育定員は6.82人(全国値)であり、市区町村の病児対応型保育施設の保育定員と0～6歳児人口との間には強い相関(相関係数0.777)が見られた。
- しかし、地方間ではばらつきが見られ、最高の中国地方(12.61人/万人)は最低の北海道地方(1.81人/万人)の6.98倍であった。
- 人口あたりの保育定員が全国値を上回る市区町村は中部地方から九州沖縄地方に多く見られた。

# 市区町村における0～6歳人口と 病児対応型保育の定員



(保育定員合計値) = (0～6歳人口) × 0.001 + 0.197(人)

(傾きP 値<0.001, 切片P値0.146, 市区町村数1,734)

Pearsonの積率相関係数 $r=0.777$ (決定係数  $r^2=0.604$ , P値<0.001)

# 各市区町村の0～6歳児人口に対する病児対応型保育の定員



白, ゼロ

灰色, 全国値(6.82人/1万人)未満

黒, 全国値以上

# 病児対応型保育事業実施市区町村の地方別比率 および各地方の0～6歳人口あたりの保育定員

地方	市区町村数	実施	実施率	保育定員合計値	各地方の0～6歳人口	保育定員合計値/0～6歳人口1万人
北海道	179	10	5.6%	48	265,543	1.81
東北	220	35	15.9%	249	449,486	5.54
関東	316	113	35.8%	1,070	2,360,115	4.53
中部	345	127	36.8%	1,035	1,334,939	7.75
近畿	198	68	34.3%	754	1,149,070	6.56
中国	107	45	42.1%	537	425,733	12.61
四国	95	33	34.7%	233	201,401	11.57
九州沖縄	274	88	32.1%	909	900,124	10.10
全国値	1,734	519	29.9%	4,835	7,086,411	6.82
	最高/最低		7.53		最高/最低	6.97

- ・赤字は全国値を下回る地方を示す。
- ・政令指定都市は1市，東京特別区は各区を1市として解析した。0～6歳人口0人の福島県の7町村は除外した。

# 各地方の0～6歳人口に対する 病児対応型保育の定員

地方	市区町村数	市区町村数の比率(%)		
		保育定員合計値/市区町村0～6歳人口1万人 ゼロ	全国値未満	全国値以上
北海道	179	94.4%	1.1%	4.5%
東北	220	84.1%	3.2%	12.7%
関東	316	64.2%	16.1%	19.6%
中部	345	63.2%	5.8%	31.0%
近畿	198	65.7%	8.6%	25.8%
中国	107	57.9%	0.9%	41.1%
四国	95	65.3%	4.2%	30.5%
九州沖縄	274	67.9%	1.8%	30.3%
全国値	1,734	70.1%	6.2%	23.8%

・赤字は全国値を上回る地方を示す。

## 【考察】

- 病児対応型保育施設の偏在と同様に，乳幼児人口に対する保育定員も西高東低の傾向が見られた。
- しかし，3世代世帯の比率は東北地方では高いものの，北海道は最低である。
- したがって，祖父母と同居する世帯が多いために病児対応型保育施設が北日本で少ないと結論付けることはできなかった。

# 3世代世帯の比率 (平成27年国勢調査)

地方	一般世帯総数	3世代世帯	3世代世帯比率
北海道	2,438,206	78,387	3.2%
東北	3,450,886	410,101	11.9%
関東	18,885,211	739,534	3.9%
中部	9,061,862	816,778	9.0%
近畿	8,839,576	370,613	4.2%
中国	3,058,280	192,991	6.3%
四国	1,611,228	92,929	5.8%
九州沖縄	5,986,548	321,691	5.4%
全国値	53,331,797	3,023,024	5.7%

- ・赤字は全国値を上回る地方を示す。

# 【結論】

- 北海道および東北においては、病児対応型保育施設が少ないだけでなく、乳幼児人口に対する病児対応型保育の定員も少なかった。
- 全国で病児対応型の保育サービスを遍く利用できるようにするには、特に北日本での施設の整備が重要な課題となる。
- 本課題に関しては、日本学術振興会科学研究費基盤研究(C)(JSPS KAKENHI Grant Number JP 19K10547)の助成を受けております。利益相反に関する事項はありません。